地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133051	東京都	日の出町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）	○	・第3セクターによる人材派遣業務の実施が困難な状況になったため、現状の体制を維持する。	59.6%	69.7%
学校給食（運搬）	○	・第3セクターによる人材派遣業務の実施が困難な状況になったため、現状の体制を維持する。	82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	・指定管理者制度は導入していないが、維持管理に関する事務等については、一部委託しており、現状では著しくランニングコストが下がるとは想定されない。	0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	ひので野鳥の森自然公園は、指定管理者制度は導入していないが、維持管理に関する事務等について委託している。	0		37.9%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	・指定管理者制度は導入していないが、維持管理に関する事務等については、一部委託しており、現状では著しくランニングコストが下がるとは想定されない。	0		0.3%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	・庁舎駐車場は、庁舎管理の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	・庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	2	・庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	・受付業務の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の管理業務を一部委託しているので、現状の体制を維持する。	1	・公民館の日常の管理に関しては、臨時職員で業務を行っているが、夜間の管理や清掃等に関しては委託を実施しており、現行の体制を維持する。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	・保健センターは、庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	1	・保健センターは、庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているので、現状の体制を維持する。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	・施設管理の一部を委託しており、配置されている職員も大半が臨時職員である事から、指定管理を行っても、著しくランニングコストが下がるとは想定されない。	6	・施設管理の一部を委託しており、配置されている職員も大半が臨時職員である事から、指定管理を行っても、著しくランニングコストが下がるとは想定されない。	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	0.0%	28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。